

平成 30 年 6 月 29 日

## 第 6 期伊達市市民参加推進会議の活動状況について（中間報告）

伊達市市民参加推進会議

会長 永 井 真 也

伊達市市民参加推進会議（以下「推進会議」という）は、平成 19 年 4 月 1 日の伊達市市民参加条例（以下「条例」という。）の施行に伴い、条例第 17 条の規定に基づき、平成 19 年 6 月 13 日に設置された。以来、第 1 期から第 5 期の各 2 年の任期の活動を経て、現在、第 6 期となる任期 2 年の活動を行なっている。本報告は、第 6 期活動の中間期を迎えるにあたり、その活動状況を報告する。

### 1 これまでの経過

第 5 期においては、平成 27 年度から平成 29 年度まで延べ 8 回の会議が開催され、期末に「意見書」という形で総括を行った。同意見書では、市民参加制度の浸透、まちづくり人材登録人数の増加、パブリックコメントの運用や審議会の運営方法において工夫がなされるなどの改善がみられる一方、パブリックコメント、政策提案については、広く多様な意見を取り入れるために、その他の市民参加の方法にも目を向けた議論を深めていく必要があると考えること総括している。意見書の要点は次のとおりである。

- (1) 「市民参加制度の市民への浸透」についての一一致した理解を確立するため、平成 23 年度から行われている「市民参加条例研修会」を継続して実施し、市民参加制度の全庁的な浸透に努めていることを高く評価する。今後も研修会を継続して行うことで、庁内における市民参加制度の更なる浸透に努める。
- (2) 若者や女性の市民参加については、広報やホームページなどでの周知により、まちづくり人材バンクに現在約 70 名が登録しているが、以前は 30 代以下の登録者がなく、審議会の委員に若者が登用されていない状況であった。このことにより、若年層をターゲットとしたフェイスブックの活用やポスター設置などにより、30 代、40 代及び女性の登録者の増加につながったことや、本推進会議で積極的に若い委員を登用したことは評価できることであり、市の尽力に感謝したい。
- (3) パブリックコメントにおいては募集時における資料の読みやすさ、意見に対する丁寧な回答やホームページの改善など、わかりやすい形での市民への周知や意見提出者に対するきめ細やかな対応が行われており、推進会議ではこのことを高く評価する。しかし、提出意見が少ない傾向が見られるため、意見募集時の周知・公表については、意見が出やすくなるような配慮・工夫を考えていく必要がある。また、引き続き説明会など他の市民参加の方法を活用し、行政に対する意見を広く反映させるための一層の尽力をお願いしたい。

## 2 第6期活動の中間報告

以上を受けて、第6期推進会議では、市民参加制度を市民へ浸透させるため、パブリックコメントの実施方法や審議会の運用方法において議論すべく、これまで別紙1のと通りの活動を行ってきた。本推進会議の意見を取りまとめるには、なお推移を見守り議論を深める必要があることから、これまでの議論の内容等を以下のとおり報告する。

### (1) 市民参加制度の運用について

市民参加制度は、市民の権利を守る仕組みとしてのルールであり、適正に運用されることが肝要である。これまでも市は積極的に、市民参加制度についての市民の理解や参加を得られるよう制度の普及に努めてきた。

特に広く市民の意見を制度に基づいて吸い上げるために、市職員向けの「市民参加条例研修会」によって職員への理解の浸透を図っている。今後もより充実した研修による市民参加制度の公平かつ公正な運用に取り組んでほしい。

### (2) 市民参加制度の市民への浸透について

市民参加制度の市民への浸透のために、従来の周知方法の他にチラシの配付やフェイスブックなど新たな周知方法も実施し、多くの市民が参加できるようこれまで以上の配慮・工夫がなされてきた。

また、説明会やアンケートなどその他の市民参加が実施され、多くの参加があったことは、参加の周知方法や実施結果の公表方法についての工夫・改善を行った結果であり、高く評価できる。

既存のパブリックコメントについては、提出意見がない場合もあるが、引き続き市民への制度の浸透に重点を置きながら取り組んでほしい。

今後も時代にあった様々な市民参加の手法で、市民との関係の構築を図っていく必要がある。

### (3) 若者の市民参加について

市民参加における特に若者の参加について、ワークショップをはじめ、説明会やアンケートにおいて幅広い年齢層をターゲットにした市民参加を実施し、シンポジウムにおいては参加者の約7割が40代以下という結果であった。多くの世代からの参加があったことは広く周知を行った成果であり、今後もさまざまな市民参加を実施、継続していくことを期待する。

また、高校生のワークショップを実施し、シンポジウムで発表したことは、高校生が地域を学ぶきっかけとなっただけではなく、市民全体のまちづくりにおける意識の高揚に繋がったことは高く評価できる。今後も若い世代の参加機会を増やしていくとともに、市民参加制度を効果的に発信する取組を続けていく必要がある。

まちづくり人材バンクについては、周知方法を工夫した結果、30代の登録者が増加し、審議会への登用やまちづくりへの参加に繋がった。

これらのことから、まちづくりに興味はあるが参加機会がない市民のため、興味や関心を持つ取組などまちづくりに関わる機会を創出するとともに、今後も市民参加制度に

ついて、より一層の周知・啓発をお願いしたい。

以上により、本推進会議は、本市における市民参加が適切な方向で実施されていると評価するとともに、若い世代をはじめ全市民が意見を出す場に参加しやすい・参加してみたいと思える市民参加制度の取組に期待したい。